

すみだ 区議会だより

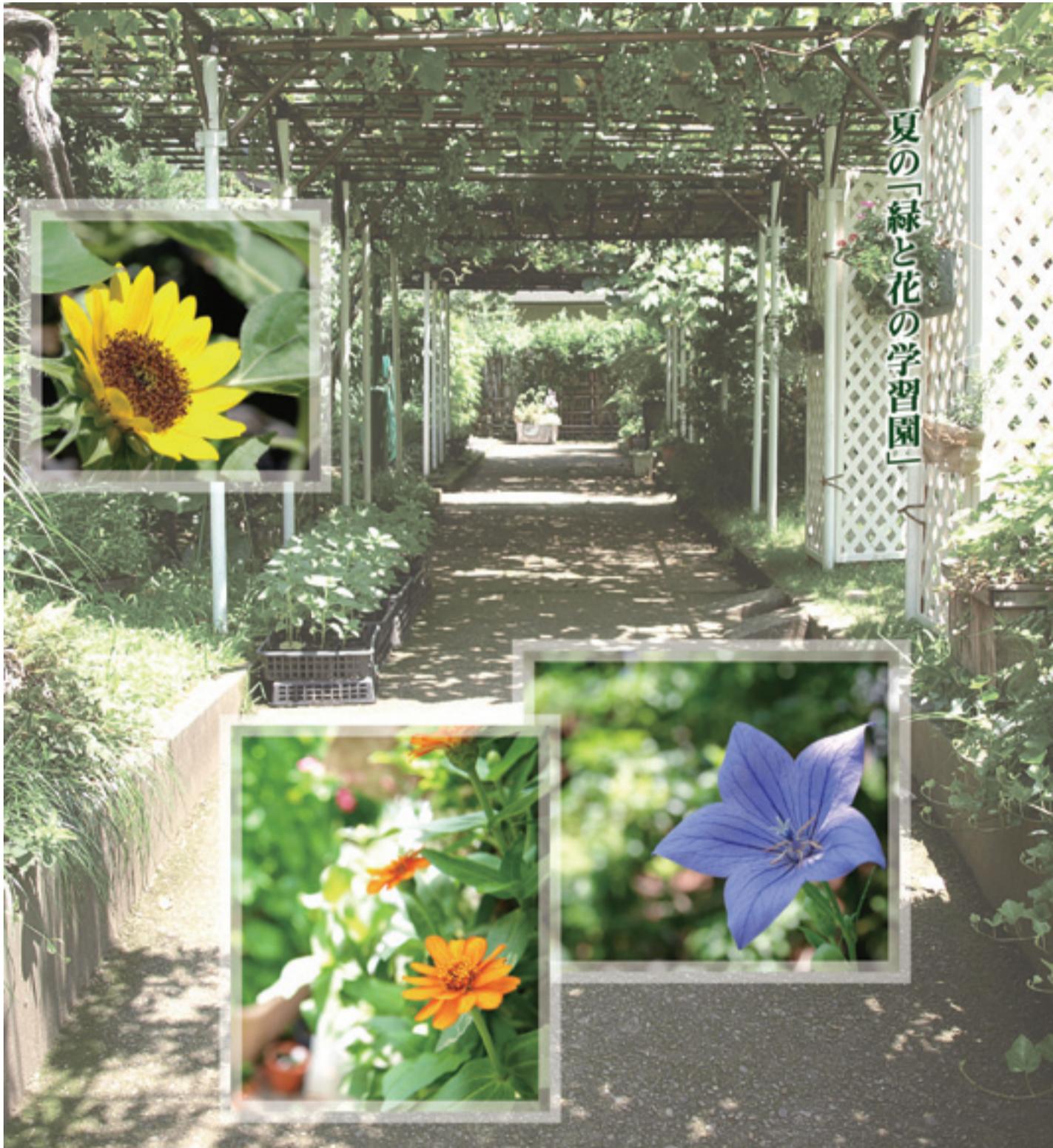
2010.7.24

NO. 165

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号☎5608-1111代表

http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/



墨田区商店街活性化に 関する条例を議決

平成22年 第2回 定例会

墨田区議会は、平成22年第2回定例会を6月14日から6月30日までの17日間にわたって開きました。

6月14日の本会議では、自由民主党、公明党、日本共産党の3人が会派を代表して、区長、教育長に対して代表質問を行いました。また、6月15日の本会議では、1人の議員が区長、教育長に対して一般質問を行いました。

6月30日の本会議最終日は、区長から提出された議案19件を原案どおり可決したほか、「児童虐待の防止に関する意見書」を含む議員提出議案2件を全会一致で可決しました。

児童虐待の防止に関する意見書（要旨）

児童虐待の防止等に関する法律の制定により、地域での児童虐待防止に向けた取組が進められてきていますが、父母による児童養護施設からの強引な連れ戻しなど課題も多く、子どもたちを虐待から守るための早急な対策が求められています。
法務省も、民法上の親権を制限できる制度を導入する方針を固め、同法改正を目指していると報じられています。
また、一方で、自治体によっては、虐待対応の専門家として保健師の配置などの対応を講じていますが、全国的にはまだ十分な体制が整備されていません。
よって、墨田区議会は政府に対し、児童虐待の防止を図るため、下記事項を早急に実現するよう強く要望いたします。

記

- 1 新たな法整備を行うに当たっては、父母の「親権の一時停止」や「監護権の停止」を認める制度とするなど、弾力的に親権制限を行使できるものとする。
 - 2 「社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会の第5次報告」の提言を早急に具体化し、財政措置を含めた支援を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

内閣総理大臣 法務大臣
財務大臣 厚生労働大臣 文部科学大臣 あて

会議日程（会期17日間）		
第2回定例会中に開かれた主な会議は次のとおりです。		
6月14日	・本会議	・会期の決定 ・代表質問
15日	・本会議	・一般質問 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託
21日	・区民文教委員会	・付託議案の審査等
23日	・福祉保健委員会	・付託陳情の審査等
24日	・産業都市委員会	・付託議案の審査等
25日	・企画総務委員会	・付託議案の審査等
29日	・議会運営委員会	・本会議の議事運営
30日	・議会運営委員会 ・本会議 ・企画総務委員会	・本会議の議事運営 ・議案の議決

代表質問

区政を問う!

東京スカイツリー関連事業について問う



自由民主党 福田 はるみ

問 東京スカイツリー内に開設予定の(仮称)観光プラザを、観光客を引きつけるブースにするため、区には最大限の努力が求められる。床の賃貸借契約について、どのような区負担が生じるのか。

答 環境ふれあい館の建設について、その後の検討で進展があったのか。自転車駐輪場のみならず、産業観光等に資するためにも有効活用を図るべきである。今、観光地で「道の駅」に人気がある。大横川親水公園の釣り堀からステップ学級のある施設までを候補地として、「すみだの駅」を作りたいと提案する。また、現在解体中の下水道局業平橋ポンプ所の屋上を公園や憩いの広場として使用できないか、都に要望を出してほしい。北十間川南側道路は週末など観光客が多く集まる時は、車が通行できないほどの人出となっている。週末は川沿いを歩行者天国にする必要があるのではないかと。また、人道橋について、ネーミングライツにより名前を付けることを提案する。

えられるよう、折衝を進めたい。環境ふれあい館については、東京スカイツリーの多機能型複合施設の内容が決定していない段階で、早急に結論が出せない。産業観光等に資するため有効活用すべきとの提案の趣旨を受け止め、今後、議会と相談したい。大横川親水公園の釣り堀は、代替施設の提供なしでの廃止は難しい。ステップ学級は、教育委員会との調整を図り、移設が可能であれば、その活用も十分可能である。下水道局業平橋ポンプ所の屋上利用については都と協議したい。

北十間川南側道路は、現在、土日祝祭日等にはバリケードを設置しているため、歩行者天国と同様の状態となっている。人道橋は、橋の架設状況が目に見えてくる平成23年に、ネーミングライツの採用の是非も含め、公募等により橋名を決定したい。

若手職員の人材育成や活用を、どのように図っていくのか。平成19年度から22年度の4年間で284名の新人職員が区役所に採用された。最近の大量の定年退職の影響でベテラン職員が減り、技術系職員の技術継承が問題になっている。大勢の若手職員を緊急に育成していくことが、区の事務執行を円滑に進める上で喫緊の課題である。今後、職員の年齢構成はどうなるのか。若手職員の人材育成や活用を、どう図るのか。若い女性職員が増えることは、妊娠出産休暇、育児休暇を取得する職員が増えることを意味する。それらへの対策は大丈夫なのか。

大量退職の傾向は、平成24年度末をピークに、その後は毎年度とも数十人程度に平準化すると推計している。現在、30歳代前半の職員数が少ないため、経験者採用の枠を拡げ、年齢構成の平準化に努めている。若手職員には、各種研修、ジョブ・ローテーション等を通じ、実務能力の向上及び技術の継承を行いたい。妊娠出産休暇、育児休暇の取得については、職員相互の応援などの態勢が十分に整備できるように進めていきたい。

区独自の教材は、すべての小学校で活用し、教員のための手引書も用意している。「思いやり」や「おもてなし」は、ボランティア体験や福祉体験等を通して指導している。児童・生徒が職場体験するなどの取組は、望ましい職業観・勤労観を醸成し、キャリア教育推進のために効果的である。体験的な教育活動を拡充していく。学校適正配置については、適正規模とされる18学級を上回る学校が生じることも想定される。実施計画の一定の見直しが必要ではないかと感じている。

ハローワークなどの機関と連携を強化し、より効果的なサポートをしていきたい。

区独自の教材は、すべての小学校で活用し、教員のための手引書も用意している。「思いやり」や「おもてなし」は、ボランティア体験や福祉体験等を通して指導している。児童・生徒が職場体験するなどの取組は、望ましい職業観・勤労観を醸成し、キャリア教育推進のために効果的である。体験的な教育活動を拡充していく。学校適正配置については、適正規模とされる18学級を上回る学校が生じることも想定される。実施計画の一定の見直しが必要ではないかと感じている。



児童・生徒の教育環境について問う

問 小学校の英語教育の授業で、墨田区独自の教材「SUMIDA ENGLISH」は実際にフルに使われているのか。教員などへの指導はどのようにしているか。ボランティア精神の教育につ

区議会を傍聴してみませんか
区政のさまざまな事項がどのように決まるのか、また、区民の皆さんが選んだ議員がどのような活動をしているのかを知るには重要です。このため本会議や委員会は公開されており、どなたでもその様子を傍聴することができます。本会議の傍聴は、区役所19階本会議傍聴受付へ、各委員会は17階委員会室へお越しください。会議日程等については、区議会ホームページに掲載していますので、ご参考にしてください。区議会ホームページアドレス：http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/index.html

問 若者の就職サポート事業を、今後、どのような方向に持っていくのか。

答 医師会・歯科医師会の医師による健康学習を見学・生徒に行うことを提案する。学校医、学校歯科医や養護の教員とも協議の上、実現に向けて研究したい。

議案 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、短期の介護休暇及び超過勤務の制限について定めるもの)可決すべきものと決定した。

議案 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例(地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児休業等を行うことができる職員の範囲の拡充等、所要の改正をするもの)可決すべきものと決定した。

議案 物品の買入れについて災害備蓄用の保存食料品を買い入れるもの可決すべきものと決定した。

議案 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例(雇用保険法の一部改正により、所要の規定整備をするもの)可決すべきものと決定した。

議案 平成22年度墨田区一般会計補正予算(赤ちゃん休けいスポーツ推進事業費、新タワー周辺地区特別警備事業費など歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億3310万円を追加するもの)可決すべきものと決定した。

議案 第一寺島小学校校舎及び屋内運動場耐震補強その他工事請負契約、墨田中学校校舎改築工事請負契約、墨田中学校校舎改築に伴う空調設備工事請負契

約、墨田中学校校舎改築に伴う電気設備工事請負契約、錦糸公園野球場整備工事請負契約、錦糸公園再整備工事(その2)請負契約、花園保育園改築工事請負契約。いずれも可決すべきものと決定した。

陳情 永住外国人への地方参政権付与の法制化反対に関する陳情(法制化に反対するよう国及び政府に対し、意見書の提出を求め、閉会中の継続審査とすることを決定した。)

陳情 人権侵害救済法の制定反対に関する陳情(制定に反対するよう国及び政府に対し、意見書の提出を求め、閉会中の継続審査とすることを決定した。)

陳情 旧日本軍「慰安婦」問題の解決に関する陳情(解決促進について、政府に対し、意見書の提出を求め、閉会中の継続審査とすることを決定した。)

企画総務委員会のもよう

【6月25日】



東京スカイツリー開業までに 実施する区の取組について問う



公明党
大越 勝 広

問 小さな個店が多い本区では、東京スカイツリー開業までにテナントとして出店できない事業者が数多く存在するのではないか。そこで、資材調達などは、できる限り区内事業者を使っていたらどうか。また、区内事業者が受注活動を行うのに区内事業者への配慮を要請していききたい。

機とした区内の産業振興という視点から、東武鉄道には幅広く開業後の区内事業者の積極的な活用を図っていただけるとありがたい。内装工事は、個別に区内事業者が受注活動を行うことはできないが、東武鉄道に対し区内事業者への配慮を要請していききたい。

公園は国際観光都市を目指す上で極めて大事な観光資源である。どんなに魅力的な公園であっても、汚い公園では観光客に悪い印象を与えてしまう。観光客が増えている現在、清掃回数的大幅な増加、公園トイレの総合的な見直しなどを考えるべきだが、区長の所見を伺う。

本区は公園の清掃、植栽園芸などを業務別に委託しているが、江戸川区は公園ごとに1社に委託し、維持管理責任が明確化された。委託形態の見直しにより民間活力をうまく使っていく方法を検討すべきではないか。また魅力的な公園づくりとして、公園の芝生化を試験的に実施してはどうか。

答 テナントの資材調達への区内事業者の活用については、東武鉄道との契約関係にある個々のテナントに区が直接働きかけることは困難かと思われるが、東京スカイツリーを契



機とした区内の産業振興という視点から、東武鉄道には幅広く開業後の区内事業者の積極的な活用を図っていただけるとありがたい。内装工事は、個別に区内事業者が受注活動を行うことはできないが、東武鉄道に対し区内事業者への配慮を要請していききたい。

●障害児の移動支援と放課後の居場所づくりについて問う

問 本年度より中学生までの障害児の移動支援事業が開始されたが、今後、需要の増大に伴い、供給側の人材確保が大きな課題になる。東京都が実施している各種の障害者ガイドヘルパー養成研修の研修費助成制度を創設してはどうか。また、区独自の養成研修を実施し、対応を図るべきではないか。

本年度より中学生までの障害児の移動支援事業が開始されたが、今後、需要の増大に伴い、供給側の人材確保が大きな課題になる。東京都が実施している各種の障害者ガイドヘルパー養成研修の研修費助成制度を創設してはどうか。また、区独自の養成研修を実施し、対応を図るべきではないか。

制度のより安定的な運営を確保していくためには、ガイドヘルパーの一層の確保が求められてくると認識している。都の助成制度の活用に関するPRや、他自治体の介護人材育成制度の実績などを踏まえ、本区にあった有効なガイドヘルパーの育成方法について検討したい。放課後の居場所づくりについては、特別支援学校内での実施が、メリットが大きいと考えており、特別支援学校での放課後子供教室推進事業の実施に向けて、保護者組織の立ち上げも含め東京都に働きかけたい。

●子宮頸がん予防ワクチンの全額助成を早期に実施すべき

問 唯一予防できるがんと言われている子宮頸がんについて、我が国では発症する女性が増加している。ワクチン後進国であった日本の中でも補正予算を組んでも実施する自治体が出てきている。本区も

補正予算を組んでも早急に子宮頸がんワクチン全額助成を実施し、実施に当たっては、性教育・がん教育と併せ実施すべきと考えるが、所見を伺う。

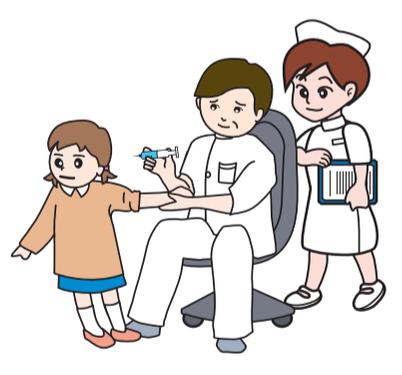
補正予算を組んでも早急に子宮頸がんワクチン全額助成を実施し、実施に当たっては、性教育・がん教育と併せ実施すべきと考えるが、所見を伺う。

また、乳がん・子宮頸がん検診無料クーポン券の継続について、国の予算が大きく削減される中、自治体の首長としてどのように考えているか。

答 これまで、子宮頸がん予防の正しい知識の普及啓発や受診率向上に重点を置いて取り組んできたが、ワクチンの公費助成についても、早期の実施に向けて努力したい。その際には併せて、性教育やがん予防の健康教育についてもどのように取り組んでいくのか、教育委員会とも十分に協議し検討していく。

無料クーポン券の送付について、国に支援の拡充を強く求める。

では、対象者への公平性の観点からも、少なくとも5年間は継続して実施していきたい。



問 総務省の地デジ移行支援対象外の世帯に区独自で移行費用の一部助成できないか。電波変更については国の施策でもあり、引き続き

答 国に支援の拡充を強く求める。

未就職新卒者の支援策実施に関する意見書(要旨)

平成21年度大学卒業者の就職率は、本年4月1日時点で91.8%となり、前年同期比3.9%減で、調査が開始された平成9年以降2番目の低さでした。こうした中で、大企業を中心とした「新卒優先採用」の雇用慣行が卒業後の就職活動を困難にするため、就職活動に有利な「新卒」の立場を続けるためにあえて留年する「希望留年者」を生み出しています。また、景気低迷が続く中で大企業の採用が落ち込んでいるにもかかわらず、学生は大企業志向が高く、一方で、中小企業は採用意欲が高いにもかかわらず、人材が不足しているといった雇用のミスマッチ解消も喫緊の課題といえます。よって、墨田区議会は政府に対し、未就職新卒者の支援策を実施するため、下記事項を早急に実現するよう強く要望いたします。

記

- 1 大企業を中心とした「新卒優先採用」という雇用慣行や就職活動の早期化を見直し、卒業後3年間は「新卒」扱いにするなど、企業、大学の間で新しいルールを策定すること。
- 2 大企業志向を強める学生と人材不足の中小企業を結び付けるための情報提供を行う「政府版中小企業就活支援ナビ」を創設するなど、雇用のミスマッチを解消すること。
- 3 厚生労働省の「新規学校卒業者の採用に関する指針」の法律への格上げなどで、大企業等に中長期採用計画の策定に努めさせることや、内定取消しの規制などを行うこと。

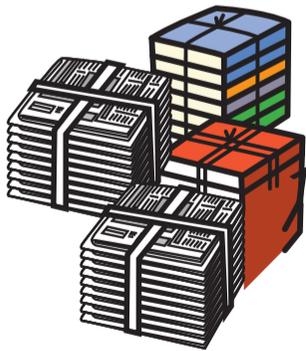
内閣総理大臣 厚生労働大臣 文部科学大臣 経済産業大臣 あて

区民文教委員会のもよう

【6月21日】

議案 墨田区特別区税条例の一部を改正する条例…地方税法の一部改正に伴い、区民税に係る非課税口座内の少額上場株式等の配当所得及び譲渡所得等について非課税措置を講ずる等のほか、たばこ税に係る税率の引上げ等をするもの。起立表決の結果、可決すべきものと決定した。

議案 墨田区廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部を改正する条例…集積所における資源の持ち去り行為の防止を強化するため、資源・ごみ集積所の設置手続、資源物の収集・運搬禁止命令、当該命令に違反した場合の罰則等について定めるもの。可決すべきものと決定した。



議案 墨田区立学校設置条例の一部を改正する条例…梅若小学校及び堤小学校を廃止し、統合新校として梅若小学校を設置するもの。可決すべきものと決定した。

議案 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例…育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、短期の介護休暇及び超過勤務の制限に

ついて定めるもの。可決すべきものと決定した。

議案 墨田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例…公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部改正を踏まえ、補償基礎額を改定するもの。可決すべきものと決定した。

議案 すみだトリフォニーホール指定管理者の指定について…平成23年4月1日から5年間、財団法人墨田区文化振興財団を指定管理者に指定するもの。可決すべきものと決定した。

報告 (仮称) 墨田区協治(ガバナンス)推進条例案要綱について…(仮称) 墨田区協治(ガバナンス)推進条例案要綱の特徴、構成及び今後のスケジュール等について報告があった。

報告 地域プラザの整備・検討状況について…旧第五吾妻小学校跡地の整備基本設計(概要版)の内容及び旧本所一丁目出張所跡地等のガバナンス会議による整備基本構想の内容等について報告があった。

報告 平成22年国勢調査の実施について…平成22年国勢調査の実施内容等について報告があった。

